

いばらき

市議会だより

No.243

令和3年(2021年)11月



明治9年(1876年)に開通したトンネル 通称「丸また」(上泉町)

目次

一般会計補正予算質疑	2
議会基本条例を活かすための研修会を開催	3
市議会のうごき	5
一般会計決算特別委員会質疑	6
一般会計決算討論	8
可決された意見書	8
請願	8
9月定例会議決結果	9

9月定例会

令和3年第4回定例会を9月2日から24日までの23日間の会期で開催しました。

この定例会では、「令和3年度大阪府茨木市一般会計補正予算(第4号)」などの議案、決算、意見書、請願等を審議しました。

編集 / 議会広報委員会 発行 / 茨木市議会

電話 (072) 620-1670 FAX (072) 623-7591

<https://www.city.ibaraki.osaka.jp/shisei/gikai/>



スマートフォン
等で読み取る
ことができます。

第4回定例会 一般会計補正 予算（第4号） 質疑



プレミアム付商品券の発行は

問 今回発行する商品券と、これまで発行した商品券との形式の違いは何か。また、実施時期を令和4年1月から3月としている理由は何か。

答 従前の紙の商品券は、金券として利用するものであったが、今回はカード式で、精算時にカードを提示し、店舗側が二次元コードを読み取ることで決済ができる。そのため、非接触での対応が可能であり、また、システムでの決済のため、商品券の集約や輸送の必要がなくな



り、事業者、商品券事務局とも精算業務等の省力化が図られるものである。発行時期については、消費が落ち込むと言われる2月を中心に、消費喚起策として実施する。

令和3年度一般会計補正予算（第4号）質疑を9月2日、3日の2日間にわたり行いました。

主な質疑内容は次のとおりですが、誌面の都合上、質疑の一部しか掲載できません。詳しい内容は、南館1階情報ルーム及び各図書館に設置している会議録をご覧ください。また、市議会ホームページでもご覧いただけます。（いずれも11月中旬予定）



盛土行為に対する対応は

問 静岡県熱海市で発生した土石流の起点には県の基準を超える盛土があった。本市においても、現在、指導等を行っている箇所があるとのことだが、盛土の崩落等が起きる可能性も考えられる。行政として、適切な対応が早急に求められるが、どのようなになっているのか。

答 茨木市土砂埋立て等の規制に関する条例及び砂防法等関係法令に基づき、関係機関と連携しながら、行為者に対し、適切な指導や助言等を行っていく。



消防職員の不祥事の再発防止は

問 本年2月に起きた本市消防職員による18歳未満の女性への性的行為に関する不祥事について、7月に当該職員に対する処分が行われたが、本事業の対応と再発防止策はどうか。また、性暴力の被害者に対して、市としてどのような支援を

行っているのか。

答 綱紀粛正を徹底するとともに、公務員として必要な法令遵守や倫理観の向上を図るため、全消防職員を対象にコンプライアンス研修を実施するなど、再発防止に努めていく。また、性暴力の被害者に対する支援については、茨木市配偶者暴力相談支援センターにおいて、DVやストーカーなど親しい間柄で起こる暴力や性暴力に関する相談を受け付けている。



火葬場の計画に民間活力の導入を

問 本市の火葬場は竣工から34年が経過し、これまで火葬場のオーバーホール（※1）や外壁改修等により、適正に管理されているが、利用件数は増加傾向で、ほぼ毎日稼働している状況である。施設の長寿命化も重要であるが、施設の使用頻度や老朽化も踏まえ、PFI（※2）や、PPP（※3）手法を導入した火葬場建設の検討も必要だと考える。市の見解についてはどうか。

答 今後、高齢化のさらなる進行により、火葬場の利用件数の

（※1）オーバーホール：機械・装置類を分解して点検、修理すること。

（※2）PFI：公共事業を実施するための手法の一つ。民間の資金と経営能力・技術力を活用し、公共施設等の設計・改修・更新や維持管理・運営を行う手法。

（※3）PPP：官民が連携して公共サービスの提供を行うこと。

増加が見込まれることから、稼働後30年以上が経過し、老朽化が進む現在の火葬炉について、規模の適正化を含めた更新等を検討していく必要があると考える。



茨木市立斎場の火葬場（大住町）

いばらき
未来の会
稲葉 通宣

感染者に関するさらなる情報共有を

問 大阪府は新型コロナウイルスに感染し、自宅療養をされている方の自宅での死亡の割合が人口比で最も多い。自宅療養を余儀なくされている方に対する支援が必要で

あると考えるが、府の茨木保健所からは、自宅療養者に関する詳細な情報は提供されていないとのことである。市として、保健所を持つて自治体と同等の情報を把握することが必要であり、府に対し、今以上に詳細な情報をタイムリーに共有できるように求めるべきだが、市の考えはどうか。

答 これまでも府市長会を通じ、要望してきたが、引き続き、同様の要望を行っていく。

大阪維新の会
萩原 佳

テレワーク等の導入状況は

問 コロナ禍における勤務形態として、国はテレワークを推奨しており、本市職員においても、昨年から在宅勤務やスライド勤務等の各種制度を実施しているが、制度を活用した職員数は最も多い月でも累積273人とのことで、市の職員数から考えると、非常に少ないと感じている。テレワークが進まない要因は何か。

答 市役所では、個人情報やマイナンバーを取り扱う業務のほか、市民と直接関わる業務など、市民の生活維持に欠かせない業務が多

くあり、労務管理等にもさまざまな課題がある。しかし、業務プロセスの見直しなどを通じ、市民サービスの提供に支障が出ないことを前提に、引き続き積極的な活用に向けていく。



いばらき
未来の会
安孫子 浩子

生きづらさを抱える方の居場所を

問 60歳以上の高齢者支援と、39歳までの若者支援の狭間で、支援制度がない40、50歳代のひきこもりや生きづらさを抱える方々に対して、相談を受けた後の日常的な支援を提供できる居場所が必要と考えるが、どのような支援があるのか。

次頁へつづく

市議会だより

議会基本条例を活かすための研修会を開催

全議員を対象とした議員研修会を7月29日に開催しました。

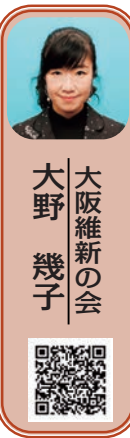
この研修では、元衆議院法制局職員で、現在は議会アドバイザーを務めておられる吉田利宏先生をお招きし、「議会基本条例を活かす～議会からの政策提案に結び付けて～」をテーマに、議会基本条例の性質や制定の意義、あり方に関する基本的な知識や、茨木市議会基本条例についての分析、先進的な条文を定めた他市事例等についてご講義いただきました。

今後も、議会改革を進め、市民に開かれた議会、行動力と活力にあふれる存在感のある議会をめざします。



前頁つづき

答 40、50歳代の生きづらさを抱える方々が参加しやすく、また、年齢や性別、個々の特性などに配慮した支援が必要であると考えますが、現在、このような方々に特化した日常的な居場所はない。今後、関係機関と連携しながら居場所等のあり方について研究していく。



防犯カメラのさらなる増設を

問 現在、市内の防犯カメラを増設しているとのことだが、依然として近隣市と比べ、台数が少ない。令和元年度の本市の犯罪発生率は府内14位、検挙率は28位となっており、不審者情報も後を絶たない。近隣市並みに防犯カメラを増設し、また、市内事業所の防犯カメラの設置状況を把握してはどうか。

答 防犯カメラの増設は、通学路等の見守りや路上犯罪等の抑止等の効果を維持するために必要な拡充を実施するものである。人口当たりの防犯カメラの設置台数は、令和2年度末時点で北摂7市のうち5位であるが、計画どおりに増設すると3位となる見込みである。また、市

内事業所の防犯カメラの設置状況を把握する予定はないが、事業所に地域の安全にご協力いただくことは重要であると考えている。



市内各所に設置されている防犯カメラ



医療的ケア児保護者への情報発信を

問 医療的ケアが必要な子どもは年々増加しているが、本市では、就学、就園を検討される保護者に対して、医療的ケアに関する情報

が不十分であると考ええる。情報発信についての市の見解と工夫している点は何か。

答 就学を検討される保護者には、個別の就学相談等の際に医療的ケアに関する情報を提供している。小中学校就学時に作成する就学相談資料に医療的ケアに関する情報を記載し、保護者が確認した上で、教育委員会に提出している。それにより、学校や教育委員会が、保護者の意向を把握しやすくなると考えている。また、入所、入園を検討される保護者には、事前相談会を年3回実施している。相談会は、広報誌への掲載や、保健所、関係課の保健師を通じて周知しているほか、今後は市ホームページにも掲載していく。



公的医療機関の設置検討を

問 地域医療構想(※1)について、国は、地域課題の洗い出しや議論のきっかけとなるものとの見解だが、本市の病院誘致は、地域医療構想の枠組みにより、三島医療圏内の民間病院しかないとの立場を取っている。コロナ禍において、積極的にコロナ患者を受け入れるなど、国も公的医療機関の重要性を認めている。コロナ禍の前後で状況も異なるため、民間病院の誘致しかないという考えから抜け出し、公的医

療機関の設置を検討するべきではないか。

会議録を閲覧できます

市議会では、本会議の会議録を定例会、臨時会ごとに発行しています。市役所南館1階の情報ルーム、各図書館で自由に閲覧できますので、ご利用ください。

また、市議会ホームページでもご覧いただけます。なお、9月定例会の会議録は、11月中旬に発行の予定です。

(<https://www.kensakusystem.jp/ibaraki-s/index.html>)



スマートフォン等で読み取ることができます。

答 公的・民間の区分を問わず、広く病院誘致の検討を進めていく。



リカレント教育への取組みを

問 AI導入により雇用環境が大きく変化する中、社会人の学

(※1) 地域医療構想：医療や介護に関する他の計画との整合性を図りながら、令和7年(2025年)の医療需要と病床の必要量や、めざすべき医療提供体制を実現するための施策等を定めるもの。

(※2) リカレント教育：学校教育から離れて社会に出た後も、それぞれの人の必要なタイミングで再び教育を受け、仕事と教育を繰り返すこと。

市議会のうごき

7月	9日	議会広報委員会
	15日	議会運営委員会
	29日	議員研修会
8月	4日	北部地域整備対策特別委員会
	13日	議会広報委員会
	17日	市民会館跡地等整備対策特別委員会
	27日	幹事長会 議会運営委員会 正副委員長会
9月	2日	本会議（初日）
	3日	本会議（2日目）
	7日	民生常任委員会 建設常任委員会
	8日	民生常任委員会
	9日	文教常任委員会 総務常任委員会
	10日	文教常任委員会
	13日	一般会計決算特別委員会
	14日	一般会計決算特別委員会
	15日	一般会計決算特別委員会
	16日	一般会計決算特別委員会
	21日	幹事長会 議会運営委員会
	24日	本会議（最終日）



び直し、いわゆるリカレント教育（※2）を推進する環境が必要である。現在は、OCW（※3）やJMOC（※4）といったインターネットを活用して、学ぶ機会を提供する取り組みが充実している。これらのイ

ンターネット上の大学等の活用を推進するため、市がコーディネート役を果たしてはどうか。

答 大学の公開講座など、インターネット上で受講できる専門的な講座への取組みが活発化してきており、多様な学習の場の提供につながることから、本市において、それらをコーディネートする役割を担うことは、意義のある取組みであると認識している。

循環経済への取り組み強化を

問 サークュラーエコノミー（※5）への取組みについて明確に位置づけている行政計画はないが、廃棄物の発生抑制等により環境負荷を低減させる循環型社会の形成に関する取組みは、サーキュラーエコノミー社会に資するものであると

のことだが、従前の取組みのままで十分であると考えているのか。

答 サークュラーエコノミーへの移行を進めるためには、これまでの循環型社会の形成に関する取組みに加えて、さらなる取組みが必要であると認識している。具体的には、食品ロス対策に向けて、食品ロス削減推進計画の策定等に取り組みとともに、プラスチックごみ削減対策などを進めていく。



ワクチン接種の今後の見通しは

問 ワクチン接種は、感染予防と重症化予防に成果を上げているが、若年層の中には接種をためら

う傾向もあると言われており、接種率向上のための工夫が必要ではないか。また、接種予約が取れないという声も多いが、接種希望者にワクチンが行きわたる見通しはどうか。

答 若年層の接種率向上については、土曜日の夜間帯にも実施するなど、接種しやすい環境の構築に努めている。現在は、予約開始日にすぐ予約が埋まる状況であるが、接種を希望する方に、ホームページで次の予約枠の公開日時等の周知に努めている。今後の見通しは、ワクチンの供給量等により変動するが、ワクチンの十分な供給があれば11月末までに希望者への接種を概ね完了できるように努めていく。

追手門学院大学生のインターンシップを受け入れました

平成31年（2019年）1月に締結した「茨木市議会と追手門学院大学との連携協力に関する協定」に基づき、7月26日から10月1日までの間、市議会事務局において追手門学院大学生7人のインターンシップ生を順次受け入れました。

（※3）OCW：大学等の教育機関で、正規に提供された講義とその関連情報をインターネット上で無償公開する活動。

（※4）JMOC：オンラインを通じて遠方の教育機関の講義を視聴できる環境のこと。

（※5）サーキュラーエコノミー（循環経済）：従来の大量生産・大量消費・大量廃棄に代わり、製品と資源の価値を可能な限り長く保全・維持し、廃棄物の発生を最小化した経済のこと。



一般会計決算特別委員会での関係書類審査

一般会計 決算特別委員会 質 疑

「令和2年度大阪府茨木市一般会計決算」の審査が付託された一般会計決算特別委員会は、長谷川 浩委員（大阪維新の会）を委員長に選任し、9月13日・14日・15日の3日間にわたり、関係書類の審査を行ったのち、16日に質疑を行い、委員会としての採決を行いました。その後、9月24日の最終本会議における採決で、賛成者多数で認定しました。

ここでは、一般会計決算特別委員会での主な質疑応答の要旨を掲載しています。

日本共産党

朝田 充

過大な黒字収支の理由は

問

2020年度の実質収支は約11億円と、例年を上回る黒字となっている。コロナ禍においては過大な数字と考えるが、コロナ対策は十分に行っていたのか。また、基金残高がここ10年間で最高となる合計29.5億円となっているが、市民のための施策よりも、大規模プロジェクト推進のための財源確保を優先しているのではないか。

答

令和2年度の実質収支については、コロナ対策事業等によ

公明党

青木 順子

市有財産の空きスペースの有効活用を

問

行政財産の目的外使用は、本来の用途又は目的を妨げないことを前提に認められるが、効果的に活用することで、財源の確保だけでなく、財産価値を高め、市民サービスの向上にも寄与すると思われる。例えば、市役所の空きスペースで実施している障害者施設の製品の販売は、福祉の向上にもつながるものである。積極的な空きスペースの活用を望むが、市はどのように考えているのか。

答

市有財産の空きスペースの有効活用については、令和2年

り予算規模が1,000億円超の大規模となり、年度末の収支調整を行った結果として約11億円となった。コロナ対応については、国からの補助金を活用しながら13回の補正予算を組むなど、必要な対策は行った。また、財政運営については、将来の市の発展を踏まえて計画的に進めており、大規模プロジェクトのために財源を確保しているわけではない。

自由民主党・絆

塚 理

ICTを活用した情報発信は

問

災害時の緊急速報メールは、プッシュ型（※1）の情報発信ができる便利なツールであるが、配信内容等に制限があり、最低限の情報しか発信できない。市民が必要な情報を入手するのに、情報へのアクセスの段階で不一致を生じさせないために、市総合アプリ「いばライフ」が活用できるのではないか。より活用してもらえようような研究は進めているのか。

答

プッシュ型の機能がある「いばライフ」を市としても推奨している。本市のICT活用の根幹となるDX宣言（※2）において、重点分野と位置付けている、「行かなくてもいい市役所」、「くらしのデジタル化」、「スマート行政経営」のいずれにおいても、情報発信が重要であると捉えている。

度」に研究、調査し、今年度策定した「市有財産活用方針」に基づき、市有財産における空きスペースなどの低利用財産の掘り起しに努め、有効活用について検討していく。

（※1）プッシュ型：ユーザーが能動的な操作を行わなくても、必要な情報が自動的に配信されるタイプの技術やサービスのこと。

（※2）DX宣言：市民の皆さまの生活の質の向上をめざし、DX（デジタルトランスフォーメーション＝ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること）により、市役所をより良く変えていくための宣言。

大阪維新の会

円藤 こずえ

移動図書館の運営は

問 市内を巡回している移動図書館としび号について、年間約780万円の委託料を支払っているが、どのような契約内容か。また、毎年同じ業者に委託しているのか。さらに、利用者からの本の要望等は受け付けているのか。

答 契約内容については、水曜日から日曜日までの5日間、指定する日及び地域を運行しており、委託料には車両の燃料費、維持費、人件費を含んでいる。支払いは月額固定で、不定期なイベントや学童保育室の団体貸出等にも出動している。業者は、車両の更新時以外は同じ業者である。また、他の図書館と同様に、利用者からの予約や要望に応じている。

児童遊園の剪定費用増加の要因は

問 児童遊園の除草等の日常管理は地元自治会に行っていたが、自治会では対応できない剪定については、別途発注しているとのことである。剪定に係る費用は、平成30年度は832万円、令和元年

度は931万円、令和2年度は947万円であり、年々増加しているが、増加の要因について、どのように考えているのか。

答 剪定費用の増加の要因については、労務単価の増額や落ち葉対策や安全対策など、市民の樹木剪定に対する要望の増加と考えている。

公明党

大村 卓司

非認知能力育成事業の効果は

問 非認知能力（※3）育成事業の1つとして昨年度から開始した「茨木つ子キャリアパスポート」について、取組状況と導入効果はどうか。また、本市独自の特徴はどのようなものか。

答 令和2年度の取組みとしては、小中学校において、子ども達がキャリアパスポートに、学年の始まりや学期ごとの振り返り、行事の振り返りを記入している。さらに小学校においては、子ども達が記入した内容に、保護者のコメントをいただいている。非認知能力の育成は、短期間で成果が出るものではないが、継続することで、自分を見つ

いばらき未来の会

安孫子 浩子

ごみ分別アプリの利用状況は

問 ごみ分別の多言語版リーフレットは、何か国語に対応しているのか。また、ごみ分別アプリも多言語に対応しているのか。さらに、過去3年間のアプリ登録者数の状況はどうか。普及率はどれぐらいなのか。

答 ごみ分別のリーフレットは、英語、韓国語、中国語に対応しており、アプリでは、多言語版リーフレットを閲覧できるように



ごみ分別アプリ「茨ごみプリ」

〔令和2年度各会計別歳入歳出決算額〕

		(単位：円)		
会 計 区 分		歳入決算額	歳出決算額	差 引
一 般 会 計		126,973,659,091	125,128,849,673	1,844,809,418
特 別 会 計	財 産 区	5,169,317,715	96,316,487	5,073,001,228
	国民健康保険事業	27,182,335,569	26,131,775,125	1,050,560,444
	後期高齢者医療事業	4,474,846,226	4,310,798,962	164,047,264
	介護保険事業	19,806,535,048	19,318,703,996	487,831,052
	合 計	183,606,693,649	174,986,444,243	8,620,249,406
下水道等事業会計（収益的収支）		7,210,891,277	6,173,475,386	1,037,415,891
水道事業会計（収益的収支）		5,966,081,413	5,072,160,212	893,921,201

している。アプリ登録者数は、平成30年度が1万7,424、令和元年度が2万3,808、令和2年度が3万2,420となっている。普及率については、令和2年度末時点における世帯数を基に算出すると、約25%の世帯で利用されている。

一般会計決算討論

9月24日の本会議において賛成者多数で認定した「令和2年度大阪府茨木市一般会計決算」に対する討論の要旨は、以下のとおりです。

賛成【自由民主党・絆】

賛成する理由は、第1に、新型コロナウイルス感染症対策として、各種給付金の交付など日常生活・社会活動等の支援施策の実施や、感染拡大防止に向けた社会環境の整備事業の推進、窓口におけるキャッシュレス決済の導入等のICT活用による市民サービスの充実など、先を見据えたロードマップを作成し、必要な支援等に取り組んだこと。

第2に、私立保育所等への建設補助や学童保育の夏休み期間預かり事業など、安心して子育てができるまちづくりや、非認知能力の育成や中学校給食の実現に向けた基本計画の策定によるひとりも見捨てない教育の着実な推進、災害時における自動情報配信サービスの導入など防災力の向上のほか、高齢者・障害者福祉や医療施策の充実といった、今必要なサービスの充実に取り組んだこと。

第3に、市民会館跡地エリアにおける新施設の工事開始及び管理運営計画の策定や、JR総持寺駅周辺整備などの都市基盤整備、北部地域の新たな拠点となる安威川ダム周辺整備等、将来を見据えた魅力あるまちづくりに取り組んだこと。

第4に、市債発生の抑制や特定目的基金の充実に努め、まちの持続的発展に向けた財政の健全化に取り組んだこと。

以上の理由から、本決算に賛成する。

反対【日本共産党】

反対する理由は、第1に、コロナ禍において、思い切ったコロナ対策を推進できる財政的な裏付けがあったにもかかわらず、国民健康保険料の据え置き、事業者応援給付金の支給等のコロナ対策が消極的・部分的なものにとどまり、従来の市民犠牲強行と市民要求型の極端な財政・市政運営を進めたこと。

第2に、本市の行財政運営に多大な影響を与える彩都開発や安威川ダム建設等の大型プロジェクト関連事業を見直さず、そのプロジェクトも中休み状態が依然続き、全体として土木費の減少傾向が続く中でも、当該財源は市民のために生かされず、黒字隠しのため込みに戻されたこと。

第3に、解同優遇行政が是正されたとは言えず、依然として温存されていること。

第4に、重度重複障害者等支援事業補助金の廃止や、玉櫛公民館のコミュニティセンター化を行うなど、2020年度もビルド・アンド・スクラップと称した市民サービスの低下、市民犠牲を推進したこと。

第5に、相次ぐ職員の不祥事に、暴力・ハラスメント根絶のための何ら有効な手を打とうとしないこと。

以上の理由から、本決算に反対する。

可決された意見書

9月定例会で可決された意見書を関係機関に送付しました。

◎出産育児一時金の増額を求める意見書

請願

9月定例会に提出された請願は、民生常任委員会の審査を経て、9月24日の最終本会議で採決の結果、次のとおり決定しました。

◆請願第2号 「茨木市立幼稚園再編整備計画」の凍結と公立幼稚園存続・拡充の見直しを求めることについて……………【不採択】

9月定例会議決結果

(○:賛成、×:反対、—:欠席)

[illegible]

◆議長（公明党：河本 光宏 議員）は採決に加わりません。

◆9月定例会の議案内容については、市役所南館1階情報ルームに設置している資料をご覧ください。

なお、9月定例会市長提出案件の概要については、市議会ホームページでご覧いただけます。